

# 「政策要望等に関するアンケート調査」 調査結果

2022年 6月14日

一般社団法人日本経済団体連合会

## 1. 調査の目的

経団連会員企業が重要視している事業遂行上のリスクや政策要望等の把握

## 2. 調査の対象

経団連会員（企業会員のみ） 計1,509社

## 3. 調査期間

2022年4月21日～5月18日

## 4. 回答状況

有効回答社数	220社（回答率：14.6%）
【業種別】 製造業	98社
非製造業	122社
【規模別】 大企業	179社
中堅・中小企業	41社

※規模は資本金の額で区分

大企業は10億円以上

中堅・中小企業は10億円未満

## 5. 調査事項

※設問文及び選択肢は11頁参照。

- (1)重要視する事業遂行上のリスク（短期（今後1年程度）、中期（今後2～5年程度））
- (2)政府が重点的に取り組むべき政策課題（短期（今後1年程度）、中期（今後2～5年程度））
- (3)各社の国内設備投資・研究開発投資の動向
- (4)資源価格・原材料価格上昇の影響

## 6. 調査方法

Forms（Microsoft社）による回答、もしくはメールによる調査票送付・回収

# 前回調査（昨年秋）と 同様の調査項目に関する回答状況

※前回調査の実施時期

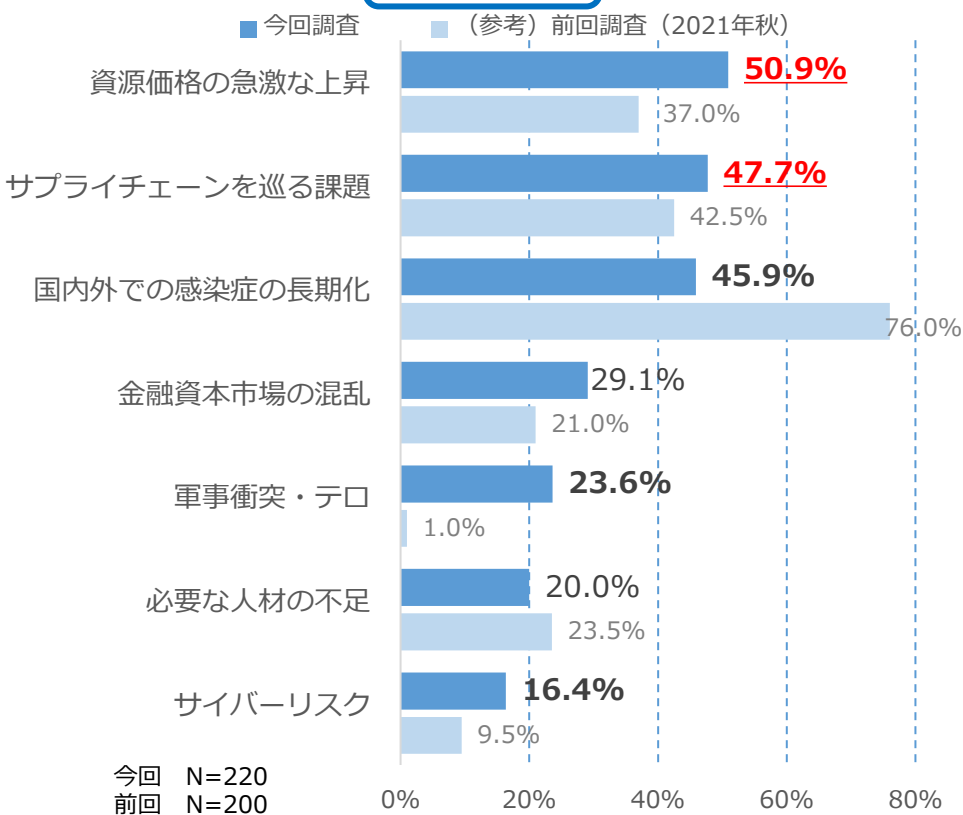
- ・調査期間：2021年10月14日～11月1日
- ・ホームページ公表日：2021年12月14日

# 1-1. 重要視する事業上のリスク（短期）

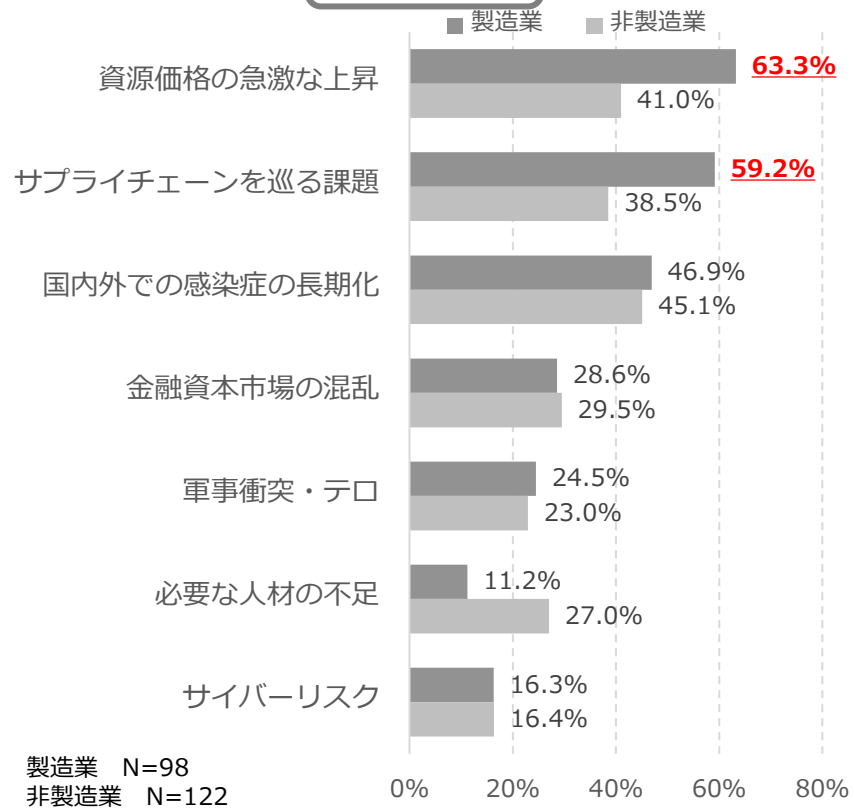
- 最多は、「資源価格の急激な上昇」（50.9%）。次いで、「サプライチェーンを巡る課題」（47.7%）。いずれも、製造業のうち約6割の企業が重大なリスクとして認識。昨年秋の調査（それぞれ37.0%、42.5%）から上昇。
- 「国内外での感染症の長期化」は、半数弱の企業が回答したものの、前回よりも大幅減。
- 前回と比較して、「軍事衝突・テロ」、「サイバーリスク」が大きく増加。

今後の重要なリスク（短期：今後1年程度） ※最大3つまで

## 全体



## 業種別



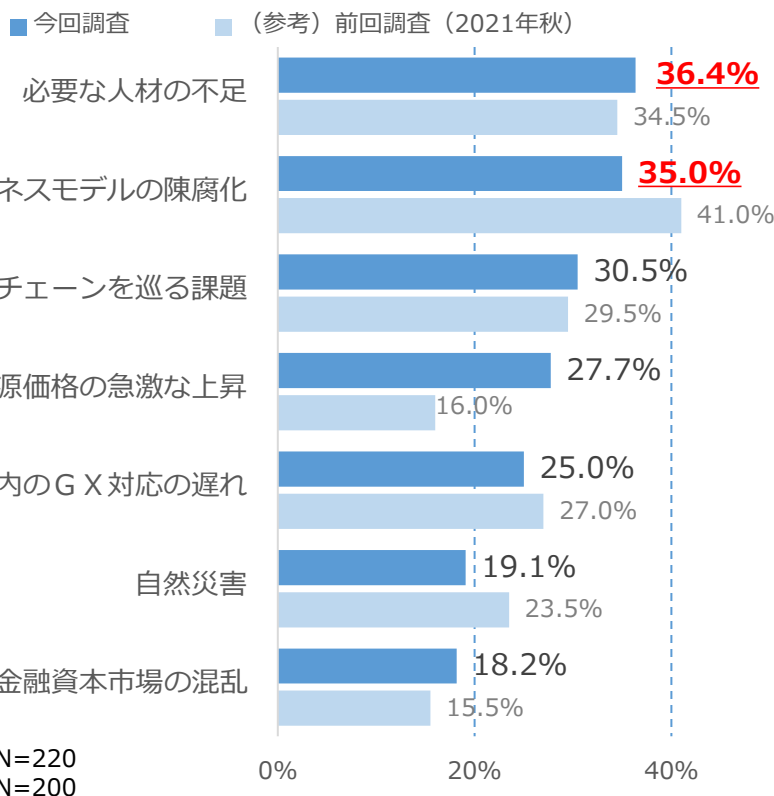
(注) 11頁(1)の設問に対する回答の上位7項目を掲載。グラフの選択肢は、回答票の実際の記載から一部簡略化。

# 1-2. 重要視する事業上のリスク（中期）

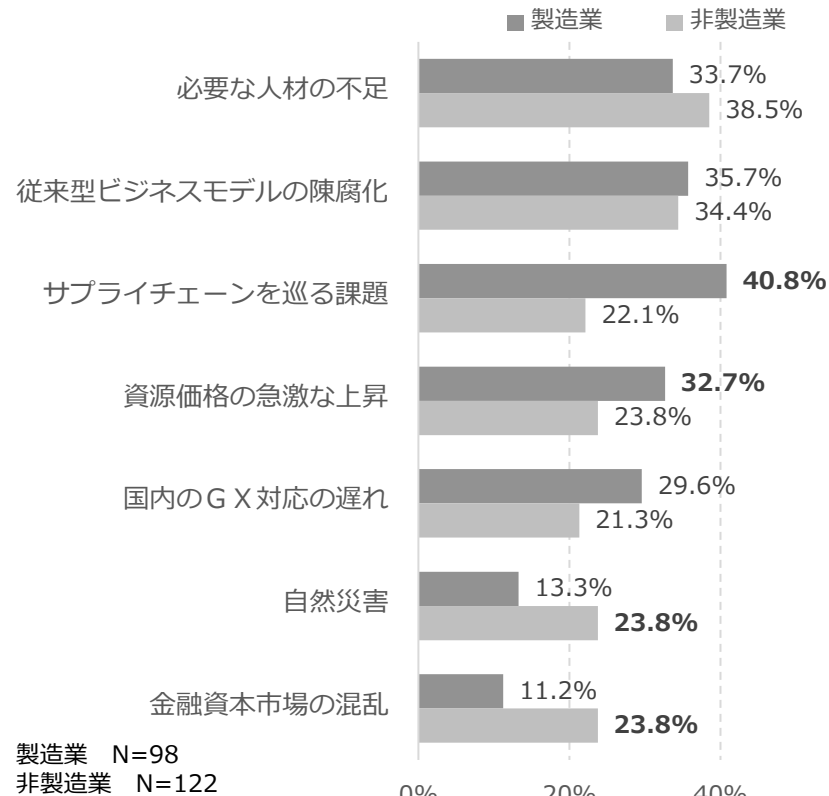
- 「必要な人材の不足」（36.4%）、「従来型ビジネスモデルの陳腐化」（35.0%）が昨年秋の調査に引き続き、上位。
- 製造業では「サプライチェーンを巡る課題」、「資源価格の急激な上昇」、非製造業では「自然災害」、「金融資本市場の混乱」の回答が多い。

今後の重要なリスク（中期：今後2～5年程度） ※最大3つまで

## 全体



## 業種別

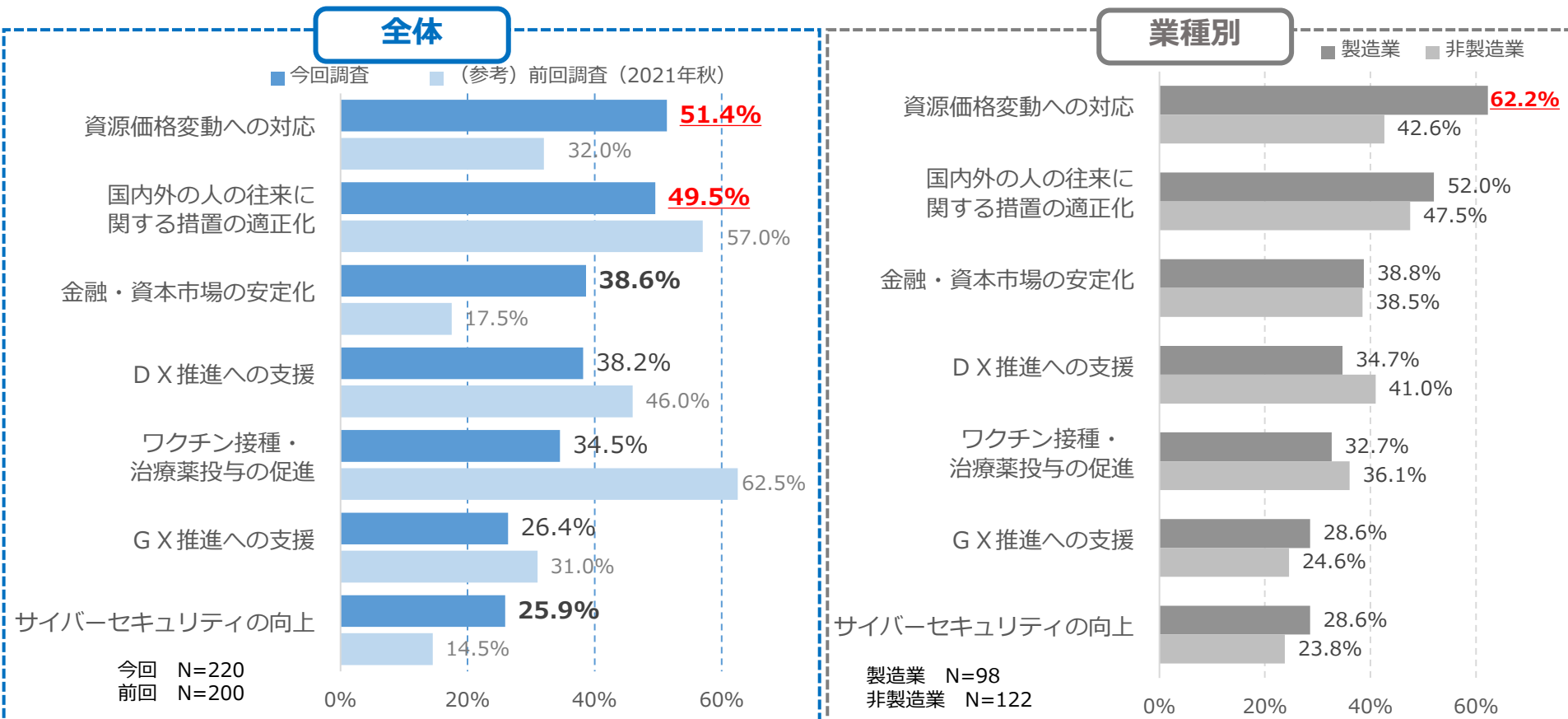


(注) 11頁(1)の設問に対する回答の上位7項目を掲載。グラフの選択肢は、回答票の実際の記載から一部簡略化。

## 2-1. 政府への政策要望・対応（短期）

- 最多は、「資源価格変動への対応」（51.4%）。  
昨年秋の調査から約20ポイント上昇。製造業のうち約6割が回答。
- 次いで、「国内外の人の往来に関する措置の適正化」（49.5%）。  
製造業・非製造業を問わず、約半数の企業が回答。
- 「金融・資本市場の安定化」、「サイバーセキュリティの向上」は前回調査から大きく上昇。

今後、政府が重点的に取り組むべき施策（短期：今後1年程度） ※最大5つまで



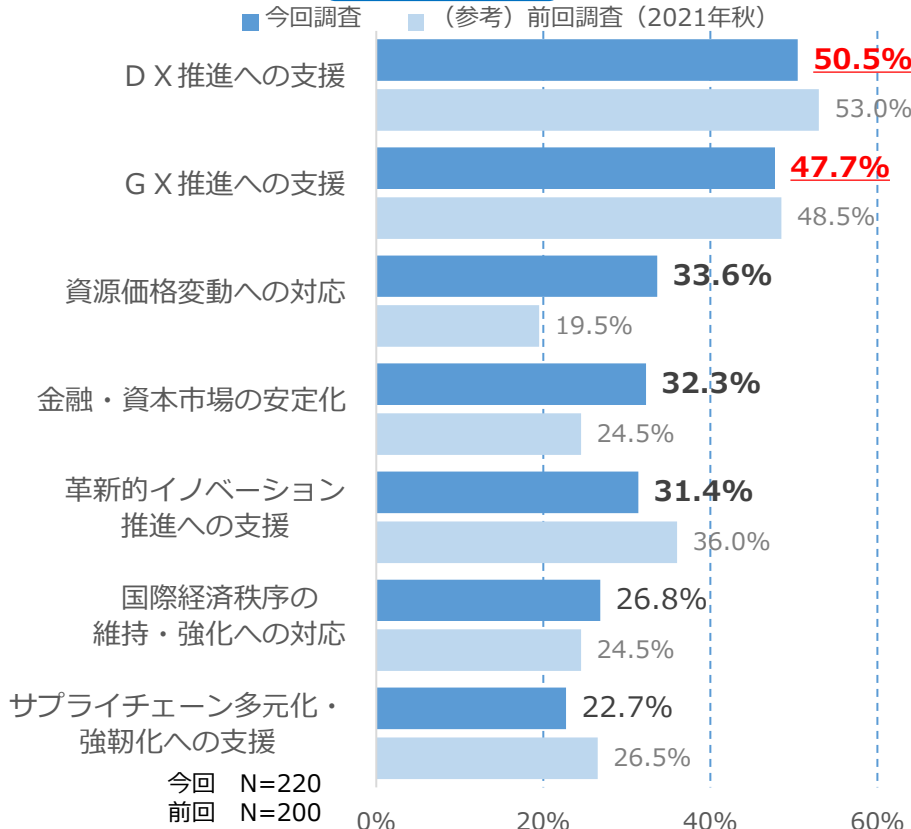
(注) 11頁(2)の設問に対する回答の上位7項目を掲載。グラフの選択肢は、回答票の実際の記載から一部簡略化。

## 2-2. 政府への政策要望・対応（中期）

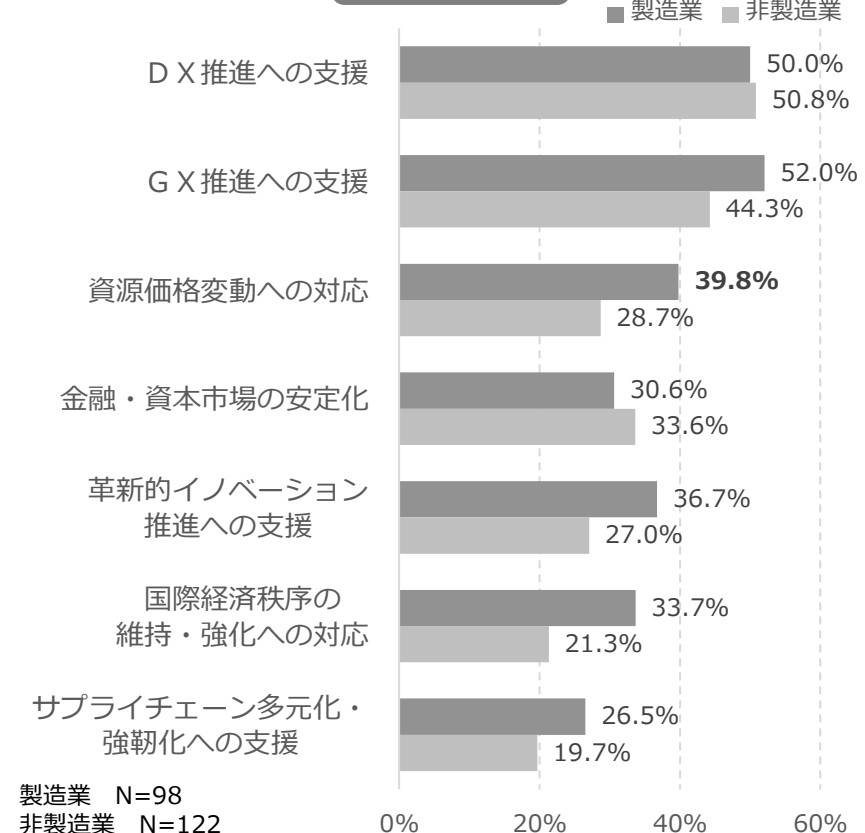
- 「DX推進への支援」（50.5%）、「GX推進への支援」（47.7%）は、昨年秋の調査に引き続き、製造業・非製造業を問わず、約半数の企業が回答。
- 次いで、約3分の1の企業が、「資源価格変動への対応」（33.6%）、「金融・資本市場の安定化」（32.3%）、「革新的イノベーション推進への支援」（31.4%）を回答。このうち「資源価格変動への対応」は製造業の回答数が多く、前回から約14ポイント上昇。

今後、政府が重点的に取り組むべき施策（中期：今後2～5年程度） ※最大5つまで

### 全体



### 業種別



(注) 11頁(2)の設問に対する回答の上位7項目を掲載。グラフの選択肢は、回答票の実際の記載から一部簡略化。

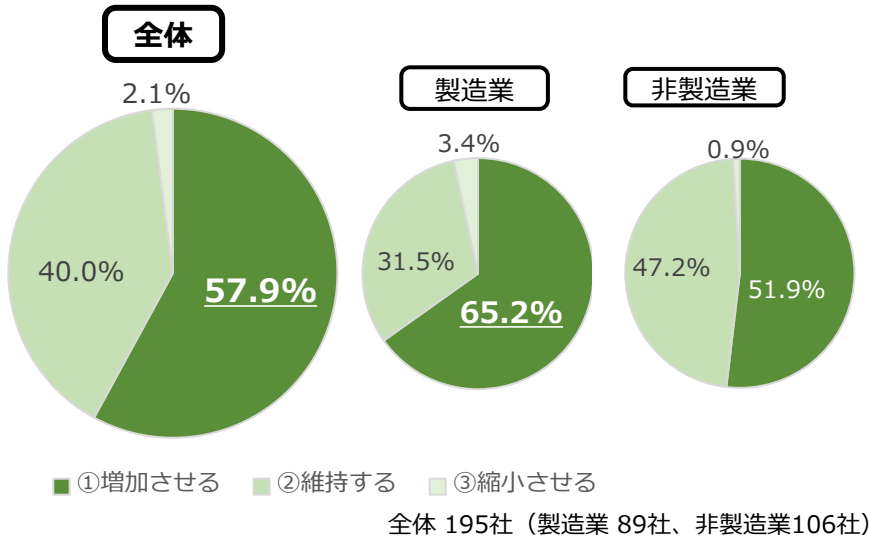
# 追加調査項目に関する回答状況



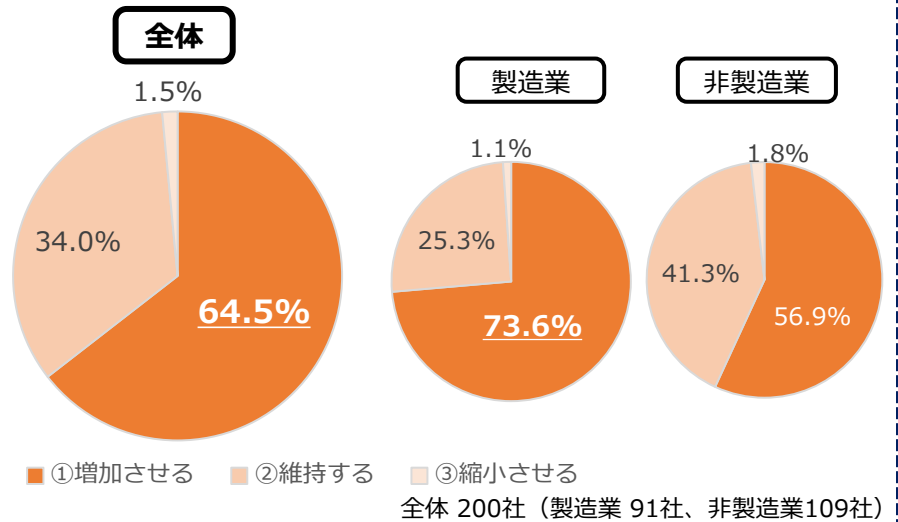
# 3. 企業の国内設備投資・研究開発投資の動向

- 国内設備投資、研究開発投資ともに、約6割の企業が「増加させる」と回答。製造業のほうが投資意欲が強い。
- 他方、投資額を「維持」「縮小」と答えた企業は、人的投資や人材育成、DX等の情報化投資に注力するとの理由が上位。

## (1) 国内有形固定資産投資の見通し (今後5年程度)

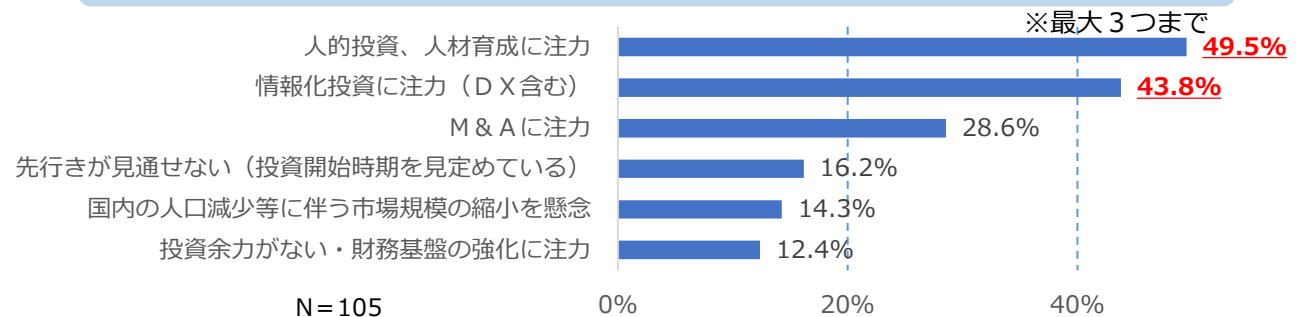


## (2) 研究開発投資の見通し (今後5年程度)



## (3) 国内設備投資額／研究開発投資額を増加させない理由 (今後5年程度)

上記(1)・(2)のいずれかで「維持する」又は「縮小させる」と答えた企業：105社

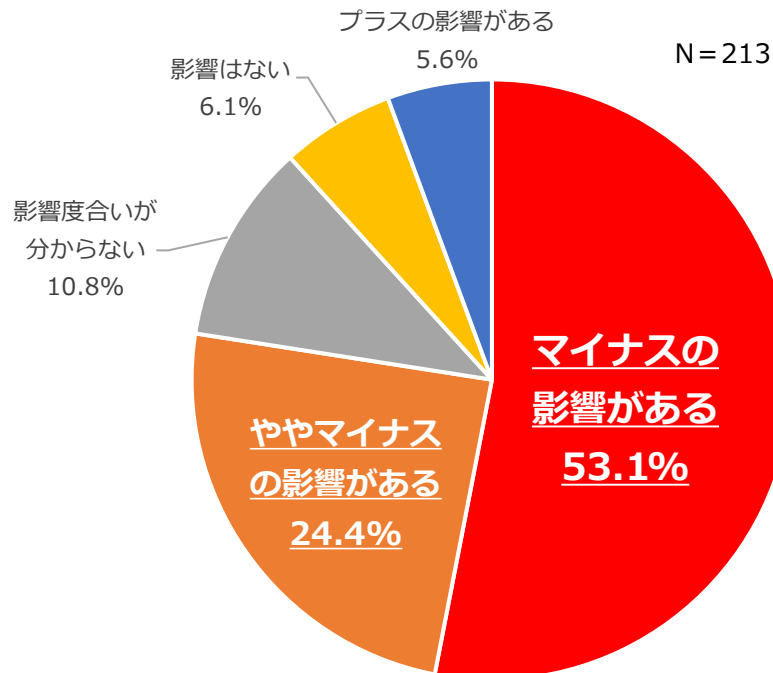


(注) 11頁(3) - 3の設問に対する回答の上位6項目を掲載。

## 4. 資源価格・原材料価格上昇の影響

- 資源価格・原材料価格上昇は、約8割の企業がマイナスの影響と回答。  
 (「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」の回答合計：77.5%)
- 資源価格・原材料価格上昇への対応として、「販売価格への転嫁」、「コストカット等の経費削減」に取り組む(もしくは検討する)企業が多かった。

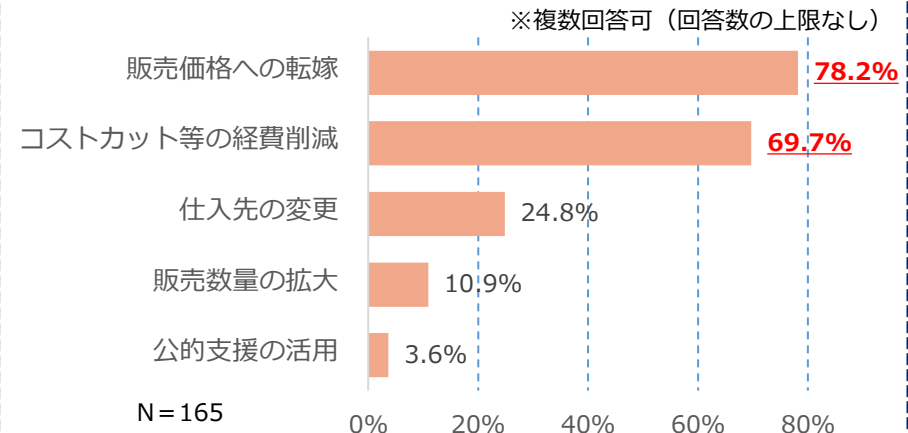
### (1) 資源価格・原材料価格上昇の影響



(注) 集計上、回答票の選択肢(11頁(4)-2)を以下の通り統合して掲載。

- 「影響度合いが分からない」(10.8%)は、「マイナス/プラスのどちらに影響するか不明」(6.1%)と「影響の有無を含めて分からない」(4.7%)の合計
- 「プラスの影響がある」(5.6%)は、「ややプラスの影響がある」(1.4%)と「プラスの影響がある」(4.2%)の合計

### (2) 価格上昇への対応 (検討中のものを含む)



※左記(1)で「マイナスの影響がある」または「ややマイナスの影響がある」と回答した企業を対象とした集計

#### その他の対応 (自由記述、主な回答)

##### (リスクヘッジ)

- 電力価格高騰のリスク回避のため、ヘッジ取引を実施

##### (投資や開発を通じた、商品やサービスの付加価値向上)

- DX、AI活用などにより競争力を高める
- 新商品開発

##### (取引先との価格決定のあり方)

- 得意先、仕入れ先との取引価格は、相場に連動して決定
- 工事請負契約締結後でも、契約時に予見できない急激な原材料の高騰については、請負価格の変更の協議を発注者に要望
- 仕入れ先との価格交渉

# 参考

## (1)重要視する事業上のリスク

貴社の主たる事業を行う上で、今後の重要なリスクとして認識している事項は何ですか。以下の項目のうち、短期（今後1年程度）、中期（今後2年～5年程度）に分けて、最も重要と思われる項目を最大3つずつ選択して下さい。

### （新型コロナウイルス感染症）

1. 国内外での新型コロナウイルス感染症の長期化

### （内外の政治・地政学リスク、経済安全保障）

2. 国内での政治・政策の不安定化

3. 軍事衝突・テロ

4. 保護主義・自国優先主義の高まり（国際機関の機能不全含む）

5. サイバーリスク

### （金融資本市場・資源市場）

6. 金融資本市場の混乱（為替の急激な変動、金利変動、株価急落等）

7. 資源価格の急激な上昇

### （内外の経済・産業関連リスク）

8. サプライチェーンを巡る課題（原材料、部品等の供給制約、人権問題含む）

9. 国内のDX（デジタル・トランスフォーメーション）対応の遅れ（関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革含む）

10. 国内のGX（グリーン・トランスフォーメーション）対応の遅れ（研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む）

11. 従来型ビジネスモデルの陳腐化（事業環境の前提条件の変化やビジネスターゲット・需要構造変化による収益性の低下含む）

12. 必要な人材の不足（経営層、従業員双方を含む）

13. 産業の新陳代謝の遅れ（成長分野のスタートアップ等への人材・資金等の移動の遅れ）

### （その他）

14. 自然災害（地震・噴火、気候変動による災害、生物多様性の破壊を含む）

15. 人口減少

16. 国内外の法規制の強化（税制改正含む）

17. 格差拡大

## (2)政府への政策要望・対応

今後、政府が重点的に取り組むべき施策は何だとお考えですか。以下の項目のうち、短期（今後1年程度）、中期（今後2～5年程度）に分けて最も重要と思われる項目を最大5つずつ選んでください。

### （新型コロナウイルス感染症への対応）

1. ワクチン接種・治療薬投与の促進

2. 国内外の人の往来に関する措置の適正化

（移動規制・水際対策の適正化、ワクチンパスポート活用含む）

3. 雇用継続への支援

4. 資金繰り対策（資本注入を含む）

5. 影響の大きい業種（宿泊・飲食サービス、交通、エンタメ等）への重点支援（既存事業の継続のための支援、事業構造改革への支援含む）

6. 強制力を伴った実効的な対策の枠組み構築

### （内外の政治・地政学リスクへの対応、経済安全保障）

7. 海外リスク（政情等）に関する政府からの情報提供

8. 国際機関・多国間経済連携協定等の国際経済秩序の維持・強化への対応

9. サイバーセキュリティの向上

### （金融資本市場・資源市場）

10. 金融・資本市場の安定化

11. 資源価格変動への対応

### （内外の経済・産業構造転換への対応）

12. DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進への支援

（関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革含む）

13. GX（グリーン・トランスフォーメーション）推進への支援

（研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む）

14. 革新的イノベーション推進への支援（規制改革含む）

15. サプライチェーン多元化・強靱化への支援

16. 円滑な労働移動への支援、労働分野の規制改革（働き方改革含む）

17. 地方創生

18. 人材育成への支援（リスキリング・リカレント教育を含む）

19. スタートアップ振興への支援

### （その他）

20. 財政健全化

21. 社会保障制度改革

22. 防災・減災、国土強靱化に向けた対応

23. 税制改正への対応（国際課税ルール対応含む）

24. 防衛力の強化

25. 格差是正への対応

26. 少子化への対応

27. D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進への対応

## (3)設備投資に関する見通し

(3)－1 向こう5年程度の貴社の国内有形固定資産投資の見通し（現状の水準からの比較、土地を除く）として当てはまるものを1つ選択してください。

①増加させる ②維持する ③縮小させる

(3)－2 向こう5年程度の貴社の研究開発投資の見通し（現状の水準からの比較、国内外は問わない）として当てはまるものを1つ選択してください。

①増加させる ②維持する ③縮小させる

(3)－3 <(3)－1、(3)－2のいずれかで②・③と回答した方向へ>

国内設備投資額や研究開発投資額を増加させない理由は何ですか。以下の項目のうち、最も当てはまるものを最大3つまで選んでください。

1. 海外有形固定資産投資に注力
2. 人的投資、人材育成に注力
3. M&Aに注力
4. 情報化投資に注力（DX含む）
5. 現状で設備は過剰水準にある
6. 国内の人口減少等に伴う市場規模の縮小を懸念
7. 投資家からのリスク回避を求める声
8. 先行きが見通せない（投資開始時期を見定めている）
9. 投資余力がない・財務基盤の強化に注力

## (4)資源価格・原材料価格上昇の影響

(4)－1 足もとの資源価格・原材料価格上昇による事業活動への影響として、当てはまるものを1つ選択してください。

①マイナスの影響がある ②ややマイナスの影響がある ③マイナス/プラスのどちらにも影響するかわからない ④ややプラスの影響がある ⑤プラスの影響がある ⑥影響はない ⑦影響の有無を含めてわからない

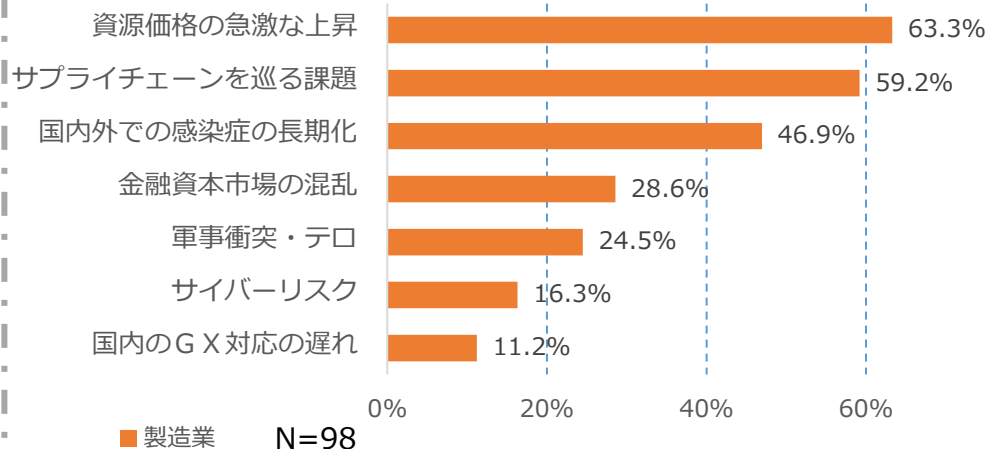
(4)－2 足もとの資源価格・原材料価格上昇による貴社の対応（検討中のものを含む）を、以下の選択肢より選んでください。（複数選択可）

1. 販売価格への転嫁
2. 販売数量の拡大
3. コストカット等の経費削減
4. 仕入先の変更
5. 公的支援（補助金等）の活用
6. その他（※自由記述）

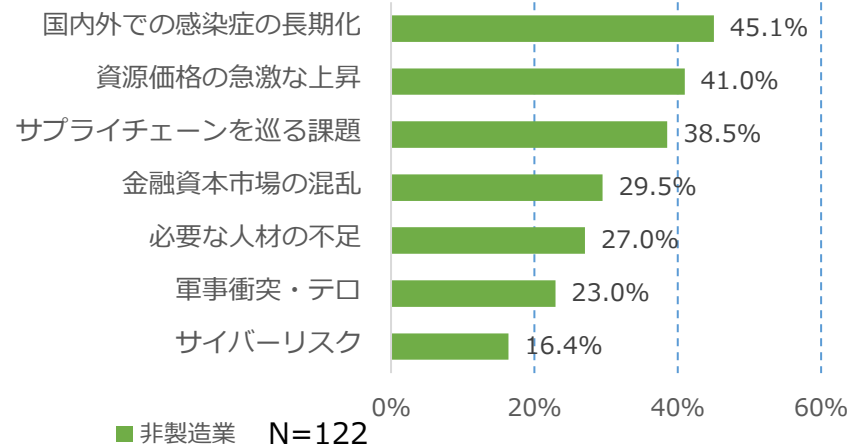
# 【参考1-1】重要視する事業上のリスク（業種別上位7項目）

## 短期

### 製造業

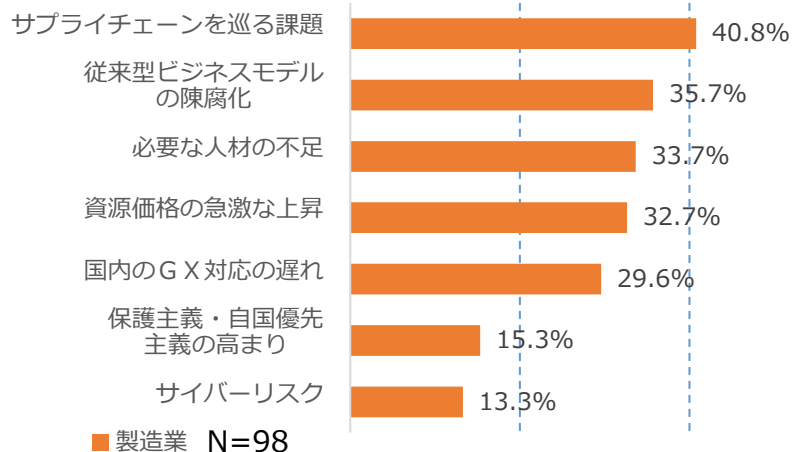


### 非製造業

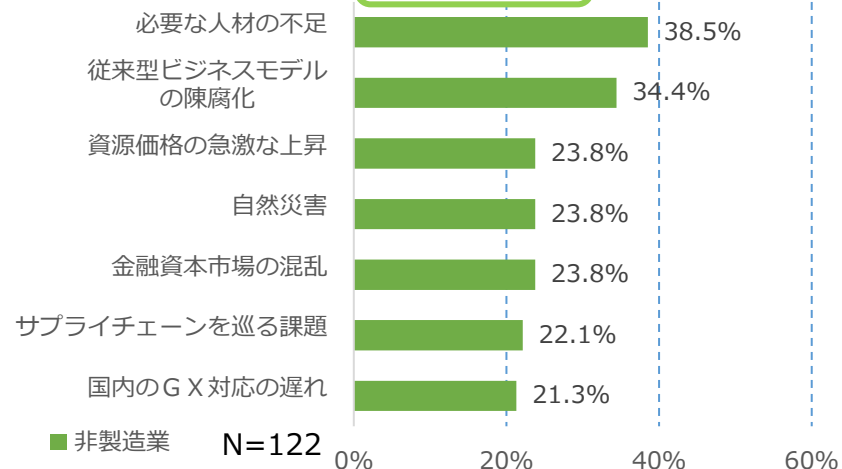


## 中期

### 製造業



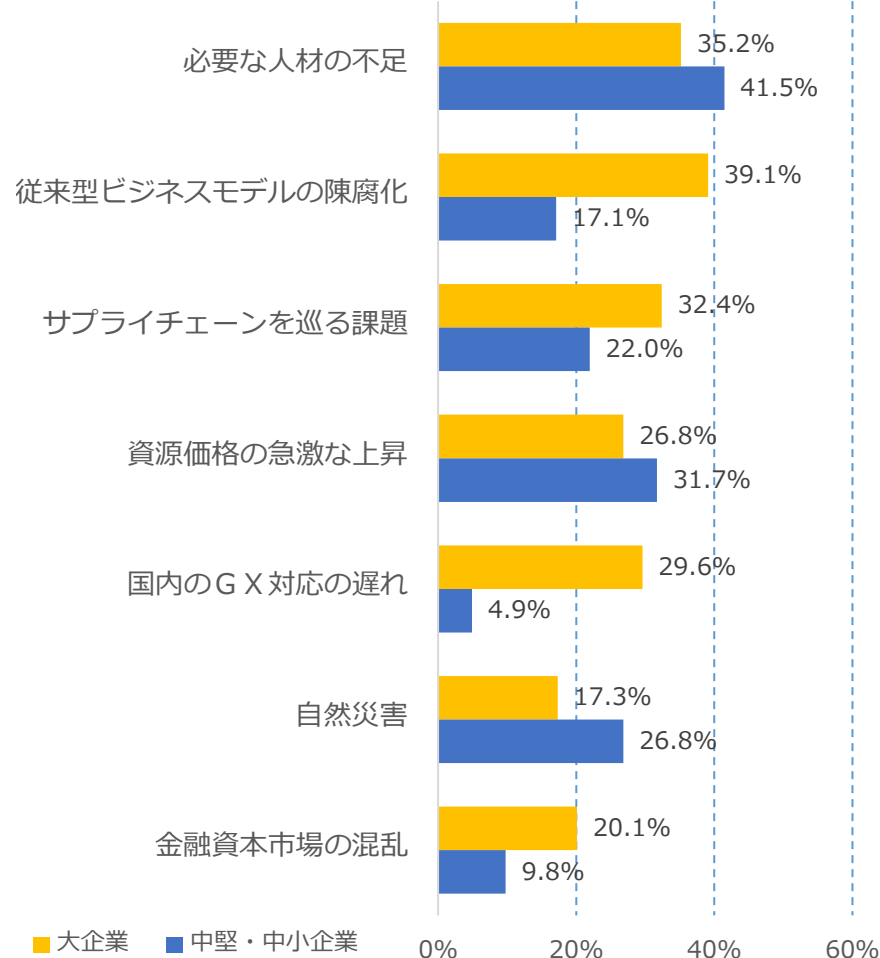
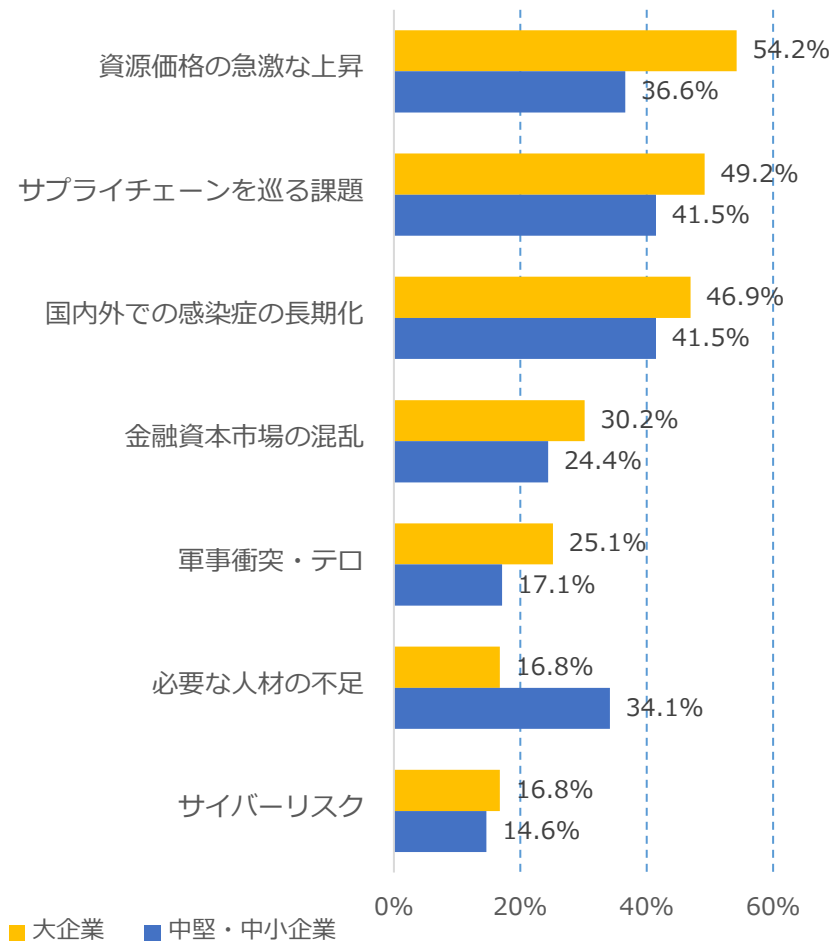
### 非製造業



# 【参考 1 - 2】 (規模別) 重要視する事業上のリスク

短期

中期

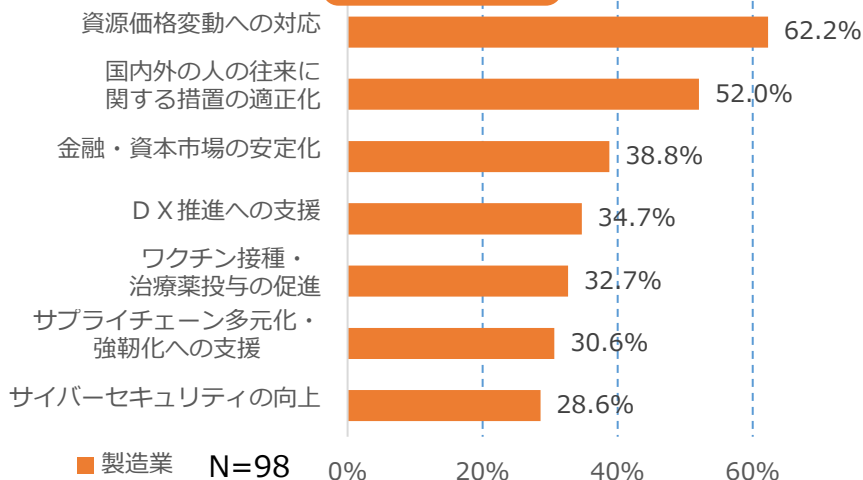


大企業 N=179  
中堅・中小企業 N=41

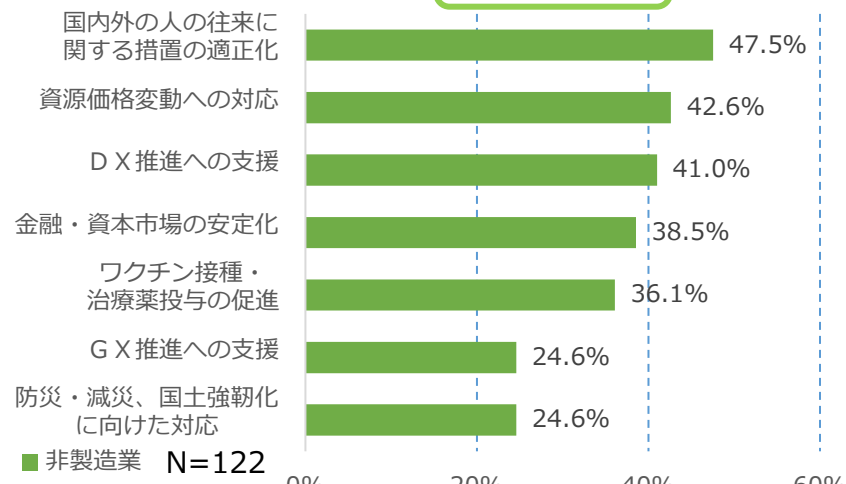
# 【参考2-1】政府への政策要望・対応（業種別上位7項目）

## 短期

### 製造業

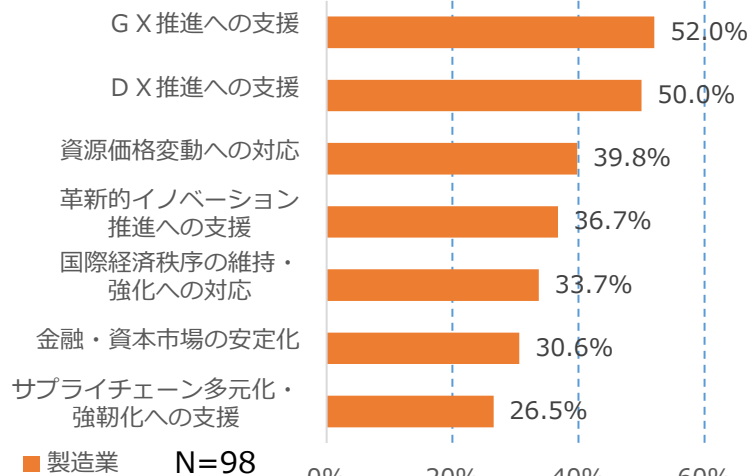


### 非製造業

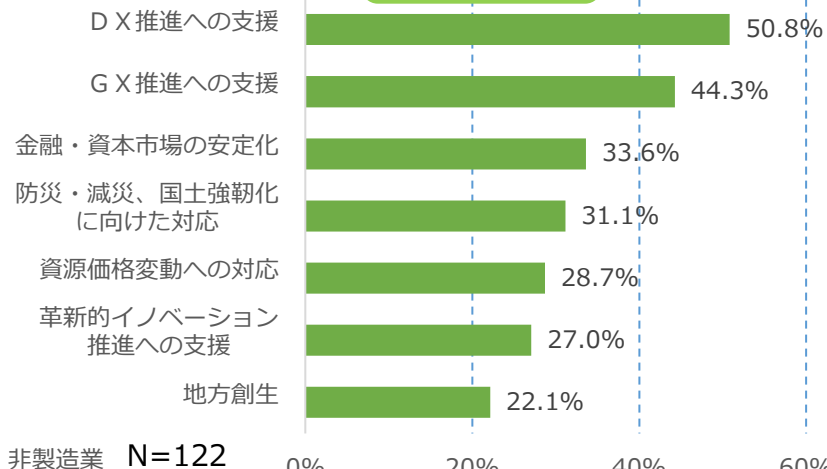


## 中期

### 製造業

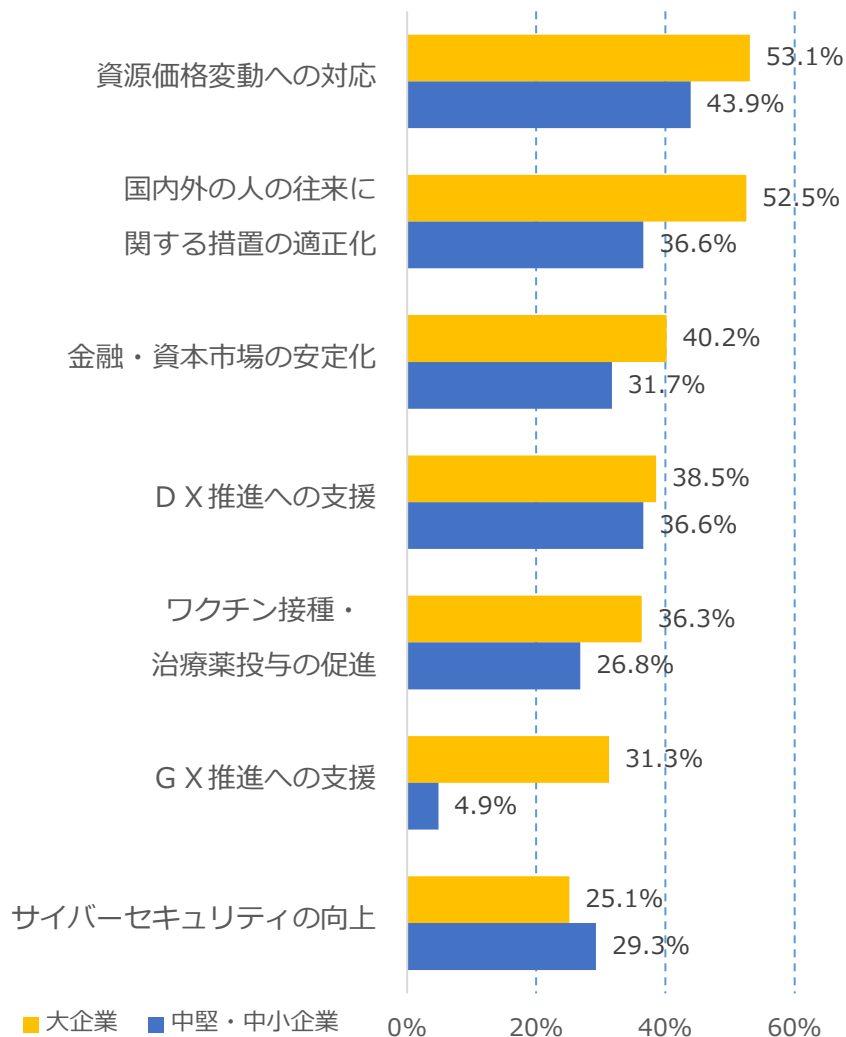


### 非製造業

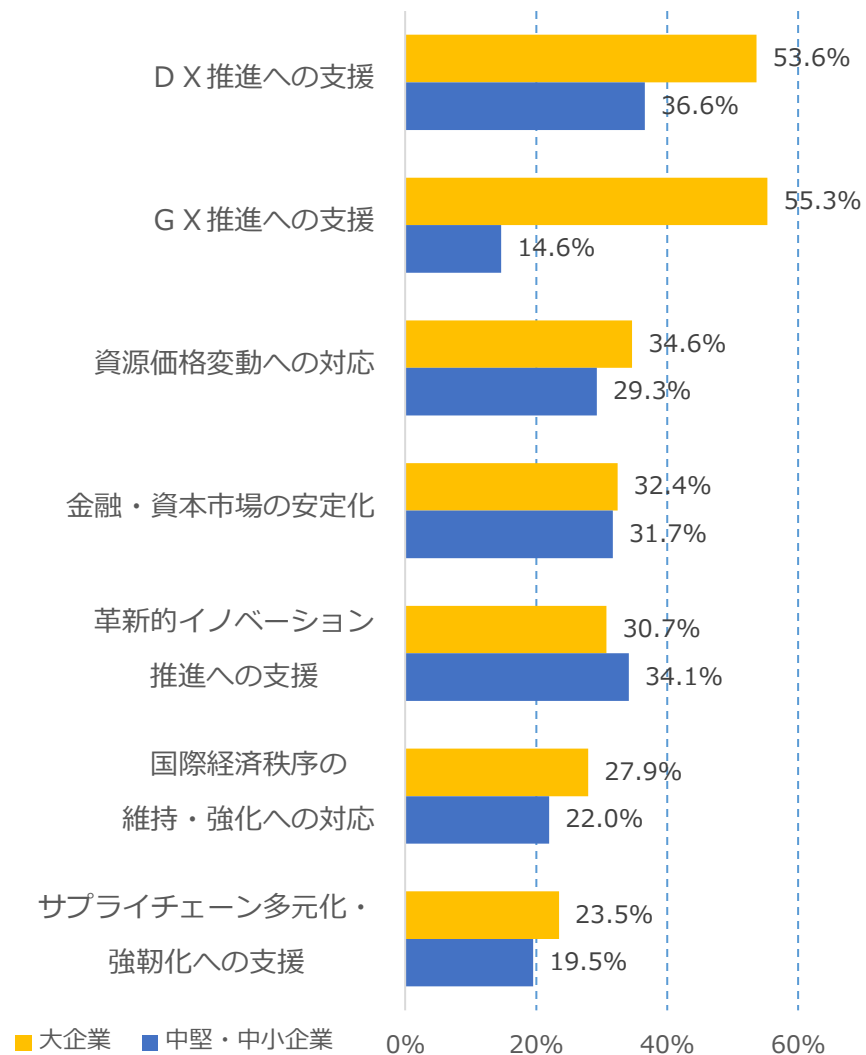


# 【参考 2 - 2】 (規模別) 政府への政策要望・対応

短期



中期



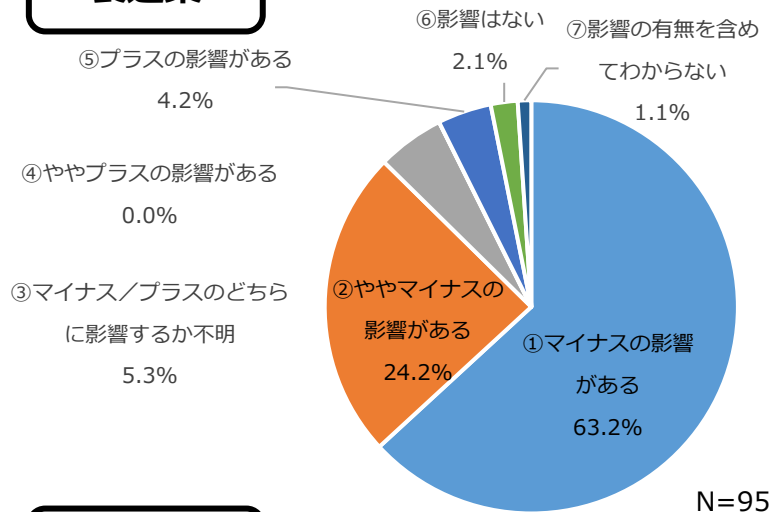
大企業 N=179  
中堅・中小企業 N=41



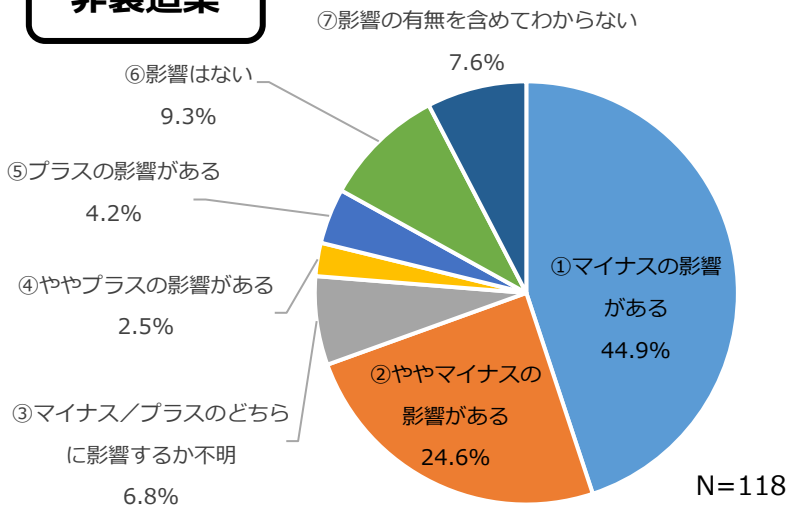
## (1) 資源価格・原材料価格上昇の影響

## (2) 価格上昇への対応（検討中のものを含む）

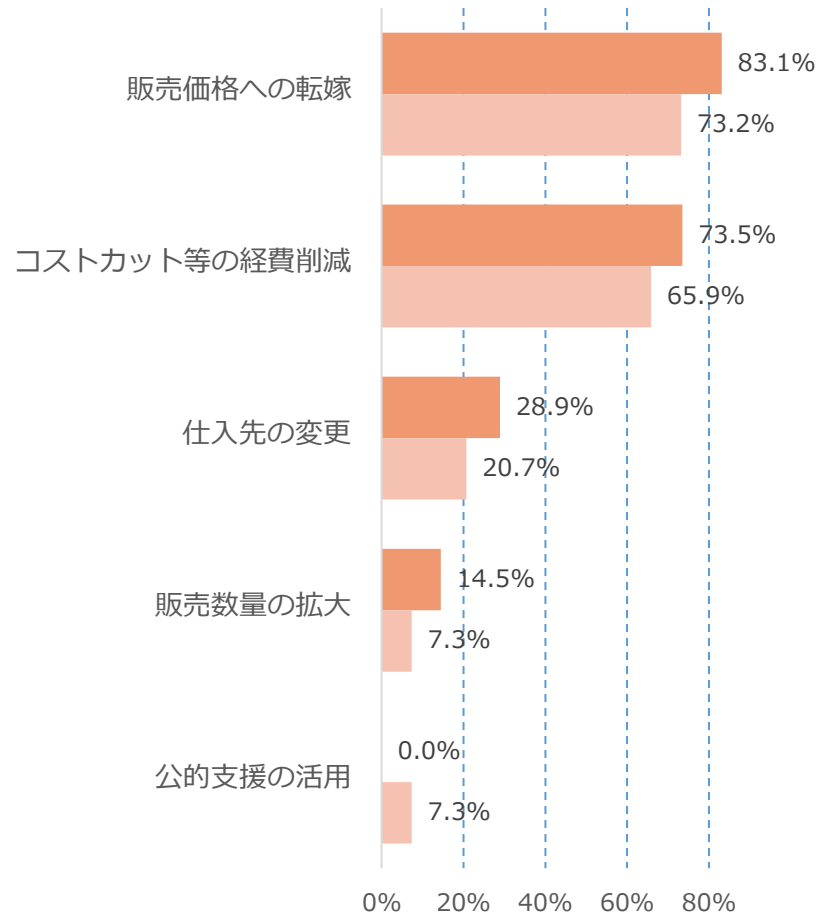
### 製造業



### 非製造業



※複数回答可（回答数の上限なし）



製造業 N=83  
非製造業 N=82

※左記(1)で「マイナスの影響がある」または「ややマイナスの影響がある」と回答した企業を対象とした集計